

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))」、「新型コロナウイルス感染症総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)」、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定)」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の实情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置。

○ 予算額

【令和2・3年度】 補正予算約11.3兆円、予備費約3.9兆円 (計約15.2兆円)

【令和4年度】 補正予算0.75兆円 予備費2.4兆円 (計3.15兆円)

○ 交付対象者・交付方法

地方公共団体(全都道府県・全市区町村)が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付

○ 交付対象事業

感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業であって、以下のいずれかに該当するもの

- 令和2年緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業
 - ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、②雇用の維持と事業の継続
 - ③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、④強靱な経済構造の構築
- 令和2年総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)に掲げられた新型コロナの拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱に含まれる事業
- 令和3年経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に掲げられた3つの柱に含まれる事業
 - ①新型コロナの感染拡大防止、②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、
 - ③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- 令和4年緊急経済対策(令和4年4月26日関係閣僚会議決定)に掲げられた4つの柱に含まれる事業
 - ①原油価格高騰対策、②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
- 令和4年総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)に掲げられたウィズコロナ下での感染症対応の強化の柱に含まれる事業

○ 地方単独事業分

実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、人口・財政力・感染状況等に応じて各地方公共団体に配分(計4.65兆円)

(令和2年度第1次補正)

人口・財政力・感染状況等に基づき交付限度額を算定(0.7兆円)

(令和2年度第2次補正)

①家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応分(0.95兆円)

人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

②「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応分(1兆円)

人口・年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和2年度第3次補正)

①感染症対応分(0.5兆円)、②地域経済対応分(0.5兆円)

① 人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

② 人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和3年度補正)

①感染症対応分(0.5兆円)、②地域経済対応分(0.5兆円)

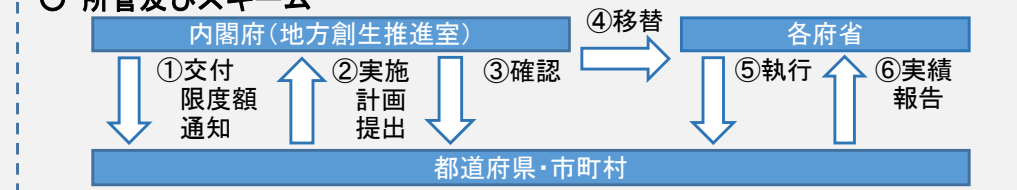
① 人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき交付限度額を算定

② 人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき交付限度額を算定

○ 国庫補助事業等の地方負担分

各省所管の国庫補助事業等の執行状況に応じて各地方公共団体に配分(計1.25兆円)

○ 所管及びスキーム



○ 事業者支援交付金

感染症の影響を受ける事業者の支援、感染症防止強化策・見回り支援等に活用(計0.6兆円)
(予備費による令和3年4月30日追加等、都道府県分0.5兆円・市町村分0.1兆円)

○ 協力要請推進枠交付金等

時短要請に応じた飲食店等に協力金の支払い等を行う場合に交付金を追加配分(計約8.6兆円)

○ 検査促進枠交付金

登録事業者が無料で行うPCR等検査への支援に対して交付金を追加配分(計約0.6兆円)

○ コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減に活用されるよう、各地方公共団体に配分(計0.8兆円)

人口・財政力・感染状況等に基づき交付限度額を算定(令和4年4月28日通知 0.8兆円)

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援に重点的・効果的に活用されるよう、推奨事業メニューを示しつつ、各地方公共団体に配分(計1.8兆円)

①人口・物価上昇率・財政力等に基づき交付限度額を算定

(令和4年9月20日通知 0.6兆円、令和5年3月29日通知 0.7兆円)

②低所得世帯支援枠 住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を基礎として算定(0.5兆円)

【参考】予算の状況 [令和5年4月1日時点]

予算総額約18.3兆円。未交付決定額は約1.9兆円(内訳は、重点支援地方交付金が約1.2兆円、国庫補助事業等の地方負担分等が約0.4兆円、検査促進枠が約0.2兆円)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額・強化

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

○ 予算額 : 1兆2,000億円 (うち ①低所得世帯支援枠 5,000億円、②推奨事業メニュー 7,000億円)

- 対象事業 : ① (低所得世帯支援枠) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
② (推奨事業メニュー) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
(生活者支援) ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	(事業者支援) ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : ① (低所得世帯支援枠) 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定 (市町村)
② (推奨事業メニュー) 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定 (都道府県、市町村)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

追加額1兆2,000億円(I及びIIの合計)

I. 低所得世帯支援枠(5,000億円)

- ・ 低所得世帯への支援枠を措置。
- ・ 1世帯当たりの予算の目安は3万円。ただし、下記の推奨事業メニュー①や③と組み合わせてプレミアム商品券やマイナポイントを配付するなど、支援の方法(現物・現金)や1世帯当たり単価といった具体的内容は地域の事情に応じて決められる。

(注)住民税非課税世帯×3万円及び事務費分を市町村に交付。

II. 推奨事業メニュー(7,000億円)

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記 I による支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

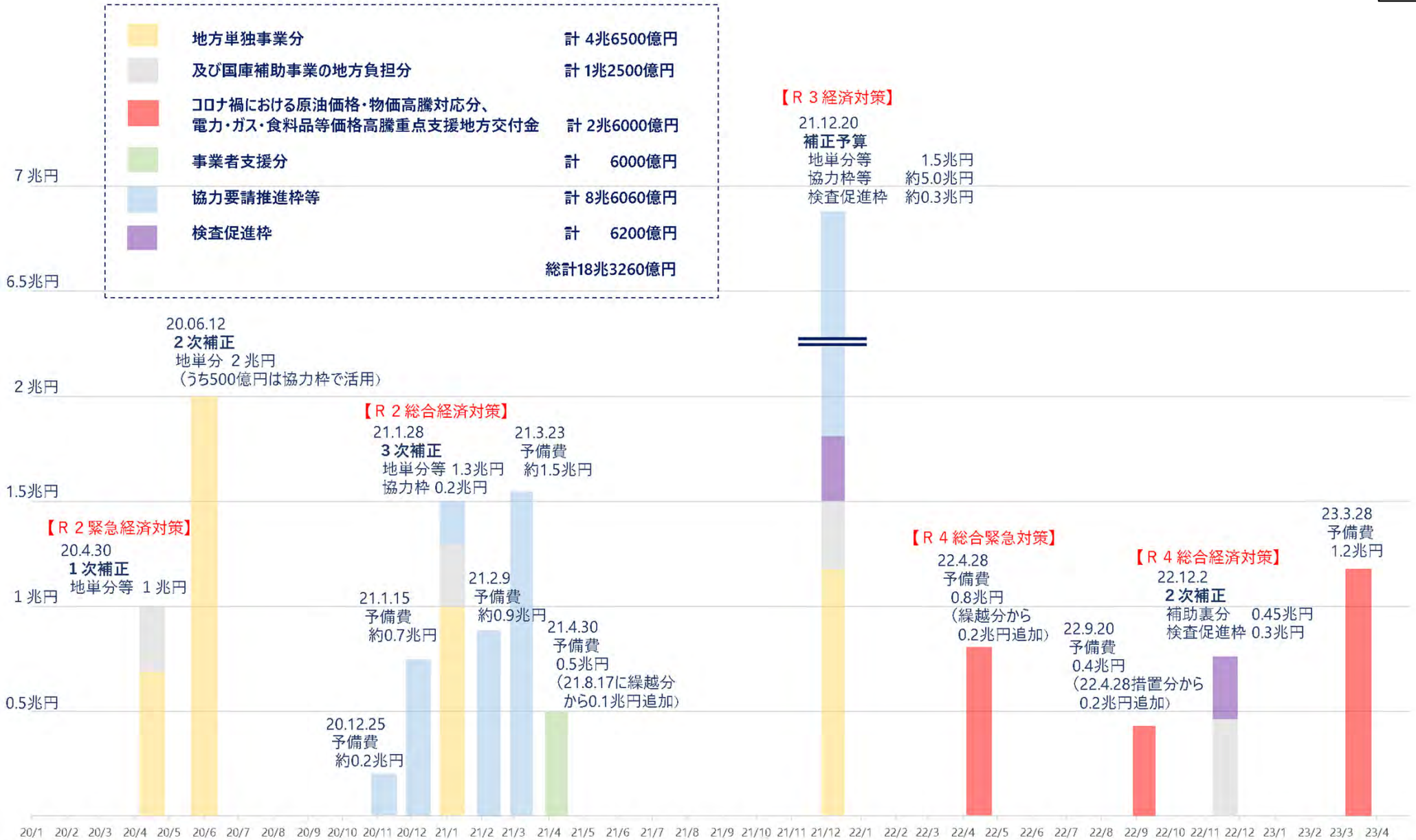
- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算措置

参考



R2年4月、全国に緊急事態宣言を発出。緊急経済対策に基づき、感染拡大防止やコロナの影響を受けた地域経済や住民生活を支援するため、地方創生臨時交付金を創設。(地方単独事業分等 3兆円)

飲食が感染拡大リスクが高いとの指摘を受け、11月に協力要請推進枠を創設し、予備費で積増し。
R3年4月、3度目の緊急事態宣言発出、事業者支援分 5,000億円を措置。

これまでの新型コロナ感染拡大への対応や今後の備えとして、総額約6.8兆円をR3補正予算で措置。

コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を創設。(R3補正分2,000億円+R4予備費8,000億円)

より重点的・効果的に活用されるよう推奨事業メニューを示して重点交付金を措置。(4月予備費2,000億円+9月予備費4,000億円)

感染症対応の強化に絞って、7,500億円をR4第2次補正予算で措置。

物価高騰対策を一層強化するため重点交付金を1.2兆円積み増し。(うち5,000億円は低所得世帯支援枠)

地方創生臨時交付金に関する自治体からの要望

予断を許さない物価高騰への追加対策に向けた提言

国においては、現下の物価高騰を克服し、日本経済を再生するため、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び令和4年度第2次補正予算に基づくきめ細かな対策を早速に実行していただいているほか、令和5年度地方財政対策においても、自治体施設の光熱費高騰への対応等が盛り込まれるなど、国民生活と事業活動を守り抜くための取組を進めていただいております。心から感謝申し上げます。

あわせて、「第7回物価・賃金・生活総合対策本部」において、岸田総理からは、予断を許さない物価高騰に対し、引き続き機動的に対応していく意向を示していただいたところであり、重ねて感謝申し上げます。

全国知事会としても、国の政策を補完しつつ、物価高騰等から地域経済を守るため、国と共に全力で取り組む決意である。政府におかれては、引き続き、総合経済対策・補正予算の効果が地域に十分波及するよう着実に取り組んでいただくとともに、依然として先行きが不透明な物価高騰等に対し、国と地方が総力を挙げて取り組むことができるよう、以下の項目について大胆かつ強力な対策を講じて頂くことを強く求める。

(略)

5. 地域経済社会の立て直しに取り組む地方への追加的な支援

物価高騰等に対して、地方においては、令和4年度に措置された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、地域の実情に応じたきめ細かい対策を実施しているところであるが、今なお深刻化している物価高騰などの影響に対応するため、引き続き、地域住民や地域の産業を守る取組を継続、拡充していくことが求められている。

特に、物価高騰の影響が大きいと考えられる子育て世帯、高齢者世帯、低所得世帯、中小企業・零細事業者等への支援など、住民の生活を守る取組や地域経済社会の立て直しに向けて追加的な対応が求められている。

また、地域住民が利用する公共施設に係る電気料金等の高騰についても、地方財政計画において一定の措置が講じられているところであるが、4月以降の上昇等を見据えた追加的な対策が必要である。

このため、当該交付金について、令和5年度に地方がより効果的に活用できるような制度運用としつつ、速やかに増額すること。

(略)

令和5年3月9日

全国知事会くらしの安心確立調整本部

本部長 鳥取県知事 平井 伸治

本部長代行 岡山県知事 伊原木 隆太

(略)

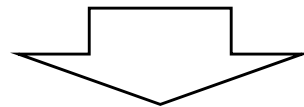
財政制度等審議会・会計検査院からの指摘と指摘事項への対応状況

【財政制度等審議会財政制度分科会配布資料から抜粋（令和4年10月13日）】

- 臨時交付金については、事業の実施状況とその効果について公表するよう自治体に要請しているが、約半数の自治体の実施状況を公表しておらず、また約6割の自治体が事業効果に関する情報を公表していない。
- 新型コロナ対策が新たな段階に移行していく中、これまでの措置が地方財政に与えてきた影響を踏まえれば、臨時交付金については縮減・廃止していく必要。

【会計検査院からの改善処置要求及び意見表示の概要（令和4年10月17日）】

- 地方創生臨時交付金による事業の実施にあたり、自治体において適切に運用されるよう、留意事項等を周知することを求めるもの。
 - ・ 商品券等の未換金相当額が委託先等に滞留する事態があるため、未換金相当額に臨時交付金を充当しない取扱いとすることなどを周知すること
 - ・ 繰り上げ償還に伴い発生した信用保証料補助等の過払い分返金額が自治体に留保される事態があるため取扱いを定め、周知すること
 - ・ 地方公共団体に効果検証の方法を周知する方策を検討し、速やかに公表するよう周知すること など



【対応状況】

- 制度創設当初から自治体による事業の実施状況や効果の公表を要請。
 - ・ 令和4年5月に各自治体の公表状況を調査し、その結果を公表
 - ・ 令和2年度中に完了している事業について未公表の自治体に対し、原則、令和4年度中に公表するよう強く要請（令和4年9月2日付け事務連絡）
- 令和4年9月創設の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金において、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者・事業者に対する支援により重点的・効果的に活用されるよう、推奨事業メニューを提示。
- 会計検査院からの指摘を踏まえ、留意事項等を取りまとめて周知（令和4年11月4日付け事務連絡）。
- 制度要綱を改正し、自治体による事業の実施状況及び効果の公表を制度化（令和4年12月23日一部改正）。

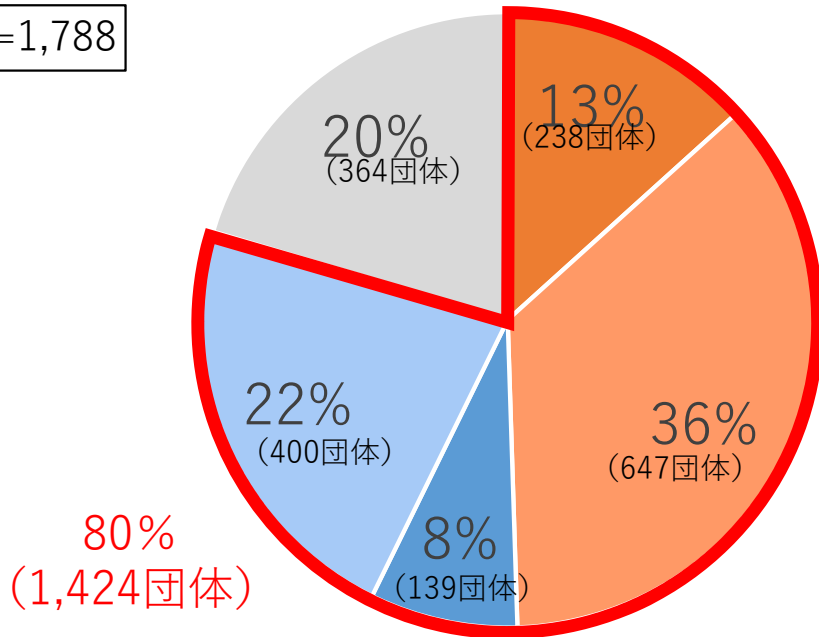
地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況①

1. 事業の実施状況の公表に関する調査結果

令和2年4月1日以降に臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

完了した事業及び実施している事業について、全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は、調査時点（令和5年1月）で約80%（1,424団体）となっており、前回調査時点（令和4年5月）の約53%から増加となっている。

n=1,788



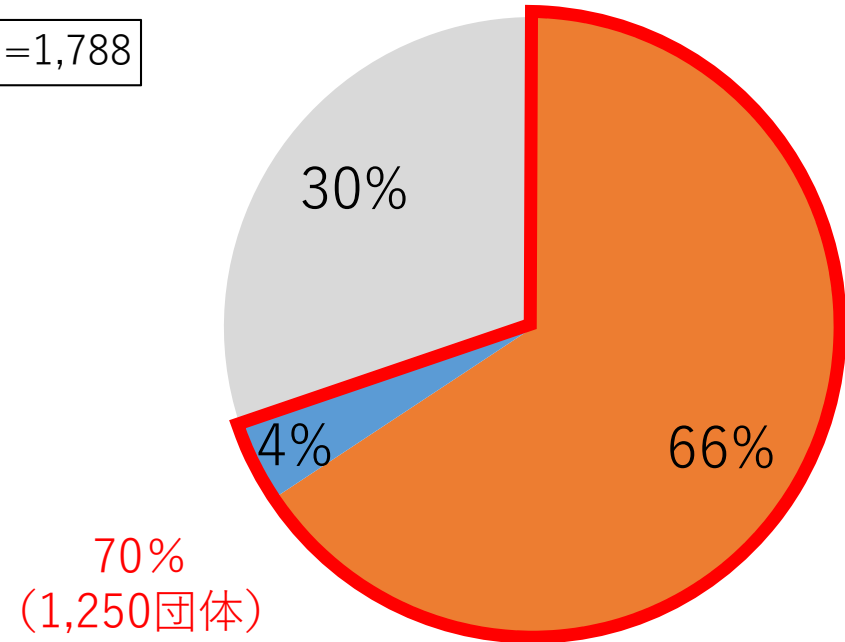
- 完了した事業及び実施している事業の全部について、進捗状況も含め公表済み
- 完了した事業の全部について、公表済み
- 完了した事業及び実施している事業の一部について、進捗状況も含め公表済み
- 完了した事業の一部について、公表済み
- 公表していない

2. 事業効果の公表に関する調査結果

令和2年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

令和2年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は、調査時点（令和5年1月）で約70%（1,250団体）となっている。前回調査時点（令和4年5月）から、557団体の増となっている。

n=1,788



- 令和2年度に完了した事業の全部について、公表済み
- 令和2年度に完了した事業の一部について、公表済み
- 公表していない

地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況②

3. 公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

事業の評価・公表の特徴

感染症対策に係る
効果・課題等を「見える化」
した評価・公表の実施



- 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」
- 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理
- 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全体的に検証

事業単位の
定量的評価・公表の実施



- 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表）
- 評価を5段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表

外部主体（有識者・委員会）
による評価・公表の実施



- 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施
- 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

公表例

- 群馬県伊勢崎市
- 埼玉県川越市
- 三重県

地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況③

群馬県伊勢崎市の公表例（次頁に続く）

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



- 交付金事業全体における種別ごとの事業数・交付対象経費の割合をグラフや表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」
- 効果検証では、個別事業ごとに事業内容や実績、効果について記載し、アウトカム評価を実施

特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表



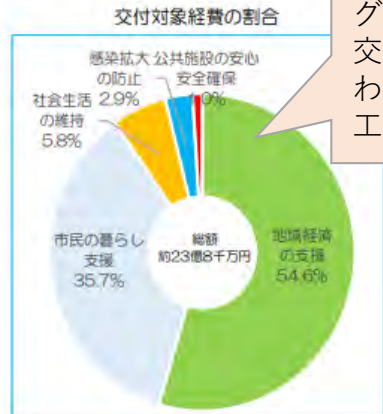
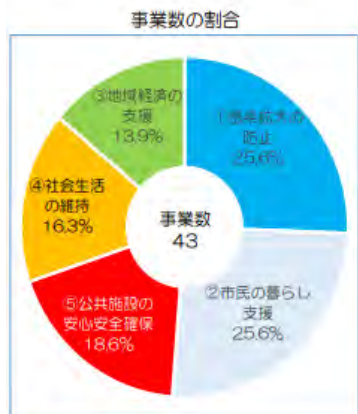
- 「伊勢崎市まち・ひと・しごと創生会議」では、事業を①感染拡大の防止、②市民の暮らし支援、③地域経済の支援、④社会生活の支援、⑤公共施設の安心安全確保の5種別に分け、各分野の取組の効果を3段階で評価
- 創生会議外部委員による分野別検証結果（交付金事業）及びコメントを掲載・公表
- 事業の対象者にアンケート等を実施し、効果を確認

交付金の使途の全体像を簡潔に「見える化」

(単位：円)

事業の種別	事業数	事業費	交付対象経費※
① 感染拡大の防止	11	75,508,289	68,198,000
② 市民の暮らし支援	11	942,791,968	851,575,000
③ 地域経済の支援	6	1,441,412,232	1,301,983,000
④ 社会生活の維持	7	153,992,499	139,091,000
⑤ 公共施設の安心安全確保	8	27,800,000	25,106,000
合計	43	2,641,504,988	2,385,953,000

※交付対象経費は、交付金を充当した額です。



事業種ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている

外部主体（有識者・委員会）による評価

①感染拡大の防止

評価	回答数
非常に効果的であった（大いに成果が得られたとみなせる場合）	3
効果があった（事業開始前よりも改善したとみなせる場合）	8
効果がなかった（事業開始前よりも改善したとは言えないような場合）	1

【委員の意見】

- ・ 直面するコロナ感染拡大防止対策に追われる中で、公共的空間安全・安心確保事業のように、感染拡大の中でも防災意識を持ち、未然に負の影響を極力少なくしようとする取組みに配慮されていることは評価できるものと考えます。
- ・ 伊勢崎市として県内で陽性者率も高かったことから、非常に効果的だったとははっきりいえない。
- ・ 備蓄の事業は別にして、それ以外の事業は必要とされる感染症対策物品の購入助成等であり、成果が大きいと認められる。
- ・ 公民館は大勢の市民が日々出入りする施設なので、感染拡大の防止の資材の設置が必要ではなかったかと思う。特に高齢者の利用が多いので現場ニーズを踏まえた対応が必要。
- ・ 重症化リスクの高い対象者の日常を担保するものであったと考えます。
- ・ フレイル予防には対象者の実行実現に対するステップアップが必要と考えます。

創生会議外部委員による分野別検証結果（交付金事業）及びコメントを掲載・公表

地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況④

群馬県伊勢崎市の公表例（続き）

■事業の対象者への聴き取り（アンケート等） ※すべての事業ではありませんが、事業の対象者に事業効果についてアンケート等の聴き取りを行いました。

- ・今回の支援事業は大変ありがたかった。助成金交付までスピード感があり、良かった。購入にあたり、推奨品などを示してもらえるとありがたかった（一般廃棄物処理事業者感染症対策物品購入支援事業）
- ・アルコール消毒薬等の感染症対策物品が品薄で、商品価格が高騰していたが、支援事業のおかげで負担の軽減が図れた（公共交通事業者感染症対策物品購入支援事業）
- ・マスクや消毒液が手に入らない時期があったが、支給のおかげで不足せず、支援に専念できた（障害者支援従事者感染症対策物品支給事業）
- ・非接触型の体温計とマスク、アルコール消毒液を購入し、参加者に利用してもらうことで、安心して居場所づくりを開催することが出来るようになった（ふれあいの居場所等感染症対策物品購入支援事業）
- ・補助金を活用させていただくことで、新規にウイルス対策のためのアルコール充填ラインを設置して、製造ができるようになった。令和2年度は委託製造品も含め、約45万本の製造を行った。今後は、化粧品・医薬部外品グレードの衛生用品製造も検討中。（感染症対策機器及び物資生産設備導入支援事業）
- ・コロナ禍で衛生用品の安定的な確保に不安があったが、補助金を活用して必要物品を確保でき、とても良かった。地産地消ということで、地域経済にも微力ながら貢献できたのであれば幸いです（Made in いせさき感染症対策機器及び物資購入に係る病院、社会福祉法人等支援事業）
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策のための消毒液等の消耗品を十分な量が確保でき、施設の感染防止対策、安全担保に大きな効果があり大変ありがたかった（社会教育施設管理維持体制持続化事業）

事業の対象者にアンケート等を実施し、効果を確認

個別事業ごとに事業内容や実績、効果について記載し、アウトカム評価を実施

No	事業名	事業概要	実績額 (円)	実施 期間	事業実施内容	事業の効果	検証結果 (複数回 答)	担当課	まち・ひと・ しごと創生会 議による効果 検証結果
3	感染症対策物品購入支援事業	新型コロナウイルス感染拡大局面では、在宅の高齢者に対する訪問介護サービスは欠かすことのできない重要なセーフティネットとなる。訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション事業所が、感染症対策として購入するマスク・消毒液・手袋・ガウン・体温計等に係る経費として、1事業所につき20万円を支給するもの。	14,283,000 (内交付金 充当額 12,901,000)	R2.4.24～ R3.3.31	市内の訪問系事業所72事業所に対して助成金を支給した。 ・助成金 71事業所×20万円＝ 14,200,000円 1事業所×8万3千円＝ 83,000円	助成金を支給すること、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、代替できない訪問系サービスを継続するための支援ができ、在宅生活者のセーフティネット機能を維持することができた。 ●支給率 87.8%（支給事業所数72/対象事業所数82）	④	介護保険課	No.3以降は必要とされる感染症対策物品の購入助成等であり、成果が大きいと認められる。

出所) 伊勢崎市,「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証について」,https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/kikakubu/kikaku/kikaku/10899.html, (参照22/9/2)
伊勢崎市,「まち・ひと・しごと創生会議/令和3年7月8日会議録」,https://www.city.isesaki.lg.jp/soshiki/siminbu/shimin/sien/list/machidukuri/1558.html, (参照22/9/2)

地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況⑤

埼玉県川越市の公表例

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



- 交付金事業全体における種別ごとの事業数・交付対象経費の割合をグラフや表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

特徴：事業単位の定量的評価・公表



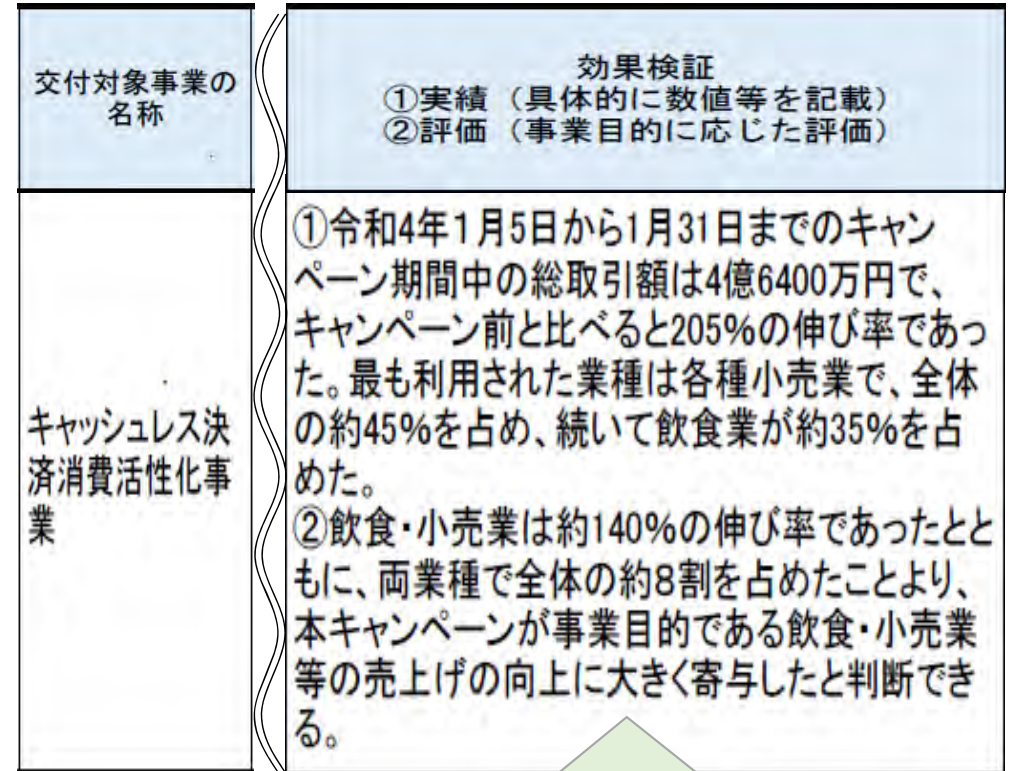
- 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し、事業目的に応じた評価

交付金の使途の全体像を簡潔に「見える化」

事業単位の定量的評価・公表



事業種別ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている



個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し、事業目的に応じた評価

地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況⑥

三重県の公表例

特徴：外部主体による評価

- 事業別の実施状況を記載し、担当による評価を行い、住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表を掲載



区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	実施状況	効果検証	
								評点	検証結果 ○担当による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
II-1. 雇用の維持	労働力需給調整事業費	○県内企業における労働力の需給ミスマッチ等に関する情報収集、雇用シェア(在籍型出向・兼業・副業など)に関する相談窓口、雇用シェアのマッチング支援等を行う業務にかかる委託経費	R3.4.1	R4.3.31	52,633	52,633	○雇用維持や雇用確保を目的とした「雇用シェア」(在籍型出向・兼業・副業など)のマッチングを支援するため、「みえ労働力シェアリング支援拠点」を開設・運営(4月1日から3月31日まで) ・マッチング協議件数 5件 ・マッチング成立件数 1件(2名) ・登録事業者数 80社(送出4社、受入56社) ・相談件数 240件 ・事業周知事業者数 36,324者	B	○マッチング成約件数は1件(2名)に留まったものの、240件の雇用シェアに関する相談に対応し、5件のマッチング協議を行うとともに、3万6千を超える事業者等に雇用シェアに関する周知を行うなど、雇用シェアの制度や仕組みの理解を促進した。 ○令和3年8月には全国初となる雇用シェアをテーマにしたシンポジウムを開催し、雇用シェアの活用を促進するなど、「人材の流動化」への機運醸成に一定の役割を果たしたものと考えている。 ★シンポジウム参加企業へのアンケート結果 -「雇用シェア」についての理解度について、「よく理解できた」「理解できた」と回答した企業の割合:98.3%(回答54社)

住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握し、公表している

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表

- 一枚の概要に経済対策の区分ごとに使途の全体像を示し、主な成果、代表的な事業を掲載することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」



区分	事業費		主な成果	代表的な事業			
	事業費	うち臨時交付金		事業内容	事業費	事業内容	事業費
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	2,789,451	1,708,486					
1. マスク・消毒液等の確保	669,778	372,079	○マスク・消毒液等の医療機関等への迅速な配布等を行うことにより、感染防止対策と医療体制の確保につなげることができた。	マスク、消毒液等の医療機関等への配布経費等	385,771	児童養護施設へのマスク等の購入経費の補助等	62,877
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,038,101	705,624	○感染不安を感じる県民に対して、PCR検査の機会を無料で提供することにより、県民の感染不安の解消に寄与できた。	郵送によるPCR検査キットの送付	539,996	医療機関等における対面でのPCR検査の実施	336,005
3. 医療提供体制の整備	2,477	132,551	○宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置等により、軽症者の医療提供体制の確保、救急医療の逼迫防止につなげることができた。	宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置	323,184	精神科救急医療体制の確保	22,110
4. 情報発信の強化	65,649	41,654	○自殺予防相談体制の拡充により、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。外国人住民に対する情報発信により、県内在住外国人のワクチン接種を推進することができた。	自殺予防電話相談の拡充	28,292	外国人住民に対する感染拡大防止のための情報発信	16,153
5. 学校の臨時休業	656,445	456,578	○学校の人員体制を強化することにより、感染防止対策・学びの充実等に寄与できた。	公立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置	298,396	県立学校のスクールバスの増便	241,149

一枚の概要に経済対策の区分ごとに使途の全体像を示し、主な成果、代表的な事業を「見える化」

事業の実施状況及びその効果の公表に関する国から自治体への要請

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱

令和4年12月23日
一部改正

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、基本的な枠組みを定める。

第1～第4 (略)

第5 実施計画の作成及び提出等

1～3 (略)

4 交付対象事業の実施状況及びその効果の公表

地方公共団体は、実施計画に基づき臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果をインターネット等の利用により公表するものとする。

第6～第11 (略)

附 則

- この決定は、令和4年12月23日から施行する。
- 第5の4の規定は、令和4年度以降の実施計画（ただし、協力要請推進枠交付金、検査促進枠交付金及び即時対応特定経費交付金に係る実施計画を除く。）に適用する。

事務連絡
令和5年3月29日

各都道府県
財政担当課
市町村担当課
地方創生担当課

} 御中

内閣府地方創生推進室

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する 公表状況調べの結果について（周知）

今般、「臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況調べ（依頼）（令和5年1月6日付け事務連絡）により調査させていただいた各地方公共団体における臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果に関する公表状況について、調査結果を取りまとめたので、今後の業務の参考とされるよう周知いたします。

臨時交付金は、地域の実情に応じて必要な事業をきめ細かく行えるよう、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業であれば、自由度高く活用が可能な制度であることから、その用途や効果について各地方公共団体が地域住民等に公表することは、臨時交付金制度について国民にご理解を得ていく上で、極めて重要であると考えています。

このため、制度創設当初に発出した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について」（令和2年5月1日付け事務連絡）より、各地方公共団体において、事業終了後に、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について公表するよう要請してきたところです。

令和4年12月には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱（令和2年5月1日付け通知）を一部改正し、交付対象事業の実施状況及びその効果について、地方公共団体はインターネット等の利用により公表するよう制度化したところです。

各地方公共団体におかれては、令和4年9月2日付け事務連絡の公表事例も参考とし、適切な方法により、事業の実施状況及びその効果の検証を公表されるようお願いいたします。特に、令和2年度中に完了している事業について、未公表の地方公共団体におかれては、原則、令和4年度中に公表されるようお願いしていたことから、速やかに公表をお願いします。また、令和3年度中に完了している事業については、原則、令和5年度中に公表されるようお願いいたします。さらに、令和4年度以降に完了する事業については、原則、事業完了の翌年度中に公表されるようお願いいたします。

なお、公表状況については今後も適宜、調査を実施しますので、ご承知おきいただくとともに引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、貴管内市町村へもこの旨周知されますようよろしくお願いいたします。

地方創生臨時交付金(令和2年度分)の効果検証①

○ 令和2年度に地方創生臨時交付金の実施計画に掲載された約8万8千事業を対象にアンケート調査・ヒアリングを実施。アンケート調査により得られた事業分類ごとの交付金充当実績データを報告書巻末に掲載。(以下、一部抜粋。次頁に続く)

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
I-1. マスク・消毒液等 の確保	感染拡大防止	消耗品(マスク、消毒液等)購入	6,791	9.7%	505.74	2.5%	627.44	80.6%	
		備品(体温計、パーテーション等)購入	4,952	7.1%	322.31	1.6%	370.19	87.1%	
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	3,171	4.5%	405.78	2.0%	447.88	90.6%	
		移動車両(スクールバス、公用車等)の購入	155	0.2%	15.39	0.1%	17.08	90.1%	
		その他	2,540	3.6%	257.77	1.3%	351.60	73.3%	
		各種施設の 運営継続支援	損失の補填	49	0.1%	8.67	0.0%	11.49	75.4%
		支援体制の拡充支援	412	0.6%	27.19	0.1%	38.25	71.1%	
		その他	223	0.3%	20.43	0.1%	25.99	78.6%	
	その他	その他	514	0.7%	39.47	0.2%	48.25	81.8%	
	I-2. 検査体制の強化と 感染の早期発見	感染拡大防止	消耗品(マスク、消毒液等)の購入	68	0.1%	4.51	0.0%	5.14	87.8%
			備品(体温計、パーテーション等)の購入	411	0.6%	15.89	0.1%	18.05	88.0%
			施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	126	0.2%	24.58	0.1%	28.71	85.6%
			PCR検査の費用補助	419	0.6%	51.00	0.3%	130.34	39.1%
病院等への検査センター設置			89	0.1%	6.16	0.0%	12.54	49.1%	
その他			569	0.8%	111.69	0.5%	145.27	76.9%	
その他		その他	119	0.2%	505.74	2.5%	627.44	80.6%	

地方創生臨時交付金(令和2年度分)の効果検証②

○ アンケート調査により得られた事業分類ごとの交付金充当実績データを報告書巻末に掲載。(続き)

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
Ⅱ-3. 事業継続に困っ ている中小・小規模 事業者等への支援	財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成	5,726	8.2%	4,527.94	22.2%	5,683.68	79.7%	
		感染症対策に係る物品等の補助	249	0.4%	106.08	0.5%	129.06	82.2%	
		感染症対策に係る経費等の助成	672	1.0%	241.34	1.2%	288.42	83.7%	
		利用料減免・購入費用補助による需要喚起(電気・ガス・水道等の公共インフラ/観光・農林水産業等の地域産業)	302	0.4%	47.15	0.2%	59.54	79.2%	
		その他	706	1.0%	594.15	2.9%	474.12	125.3%	
		相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化	245	0.3%	16.39	0.1%	20.50	79.9%
	広報等業務支援	その他	その他	71	0.1%	8.04	0.0%	8.94	89.9%
			広報戦略策定支援	15	0.0%	1.22	0.0%	1.40	87.3%
			Webサイトの構築支援	42	0.1%	8.66	0.0%	9.04	95.8%
			その他	105	0.1%	6.31	0.0%	7.04	89.6%
	その他	その他	734	1.0%	411.70	2.0%	544.16	75.7%	